

「底が突き抜けた」時代の歩き方 364

9・11以降のアメリカにとっての最大の脅威はアメリカ自身である

米国のイラク攻撃が現実化しつつある今年の3月に入って、9・11テロによって崩壊したニューヨークの世界貿易センタービル(WTC)の跡地再開発設計コンペに、ベルリン在住の建築家ダニエル・リベスキンドらの案が採用された。4百ものアイデアの中から昨年末、7組まで絞られ、今年の2月始めには日本の坂茂も含むチームの案とリベスキンド案が最終まで残ったが、その結果、リベスキンド案が選ばれた。建築評論家の飯島洋一によれば(3・17付神戸新聞)、リベスキンド案のコンセプトは、『「グラウンド・ゼロ」の一部をメモリアルを中心として、ぽっかりとあいた「穴」を残し、その周囲に高さ約540mの世界一高い尖塔(せんとう)をはじめとして、何棟かの高層ビルを「穴」を中心として建ててゆくもの』となっている。

《グラウンド・ゼロはかつてのWTCのちょうど基礎の部分にあたり、この基礎部分は、そもそもハドソン川の水压に耐えるようにデザインされていた。巨大で強力な基礎部分の防水壁が、テロリストの攻撃にも最後まで耐え生き残った事実によりベスキンドは着目した。その「ドラマチックな要素」を「民主主義の耐久力をも強く主張している」と考えた上で、崩壊の風景を強く人々の記憶にとどめる内容を提案したのである。

彼はメモリアルとしてのグラウンド・ゼロや博物館のほか「英雄の庭」と「光のくさび」をも提案している。そこでは毎年、9月11日には、最初に飛行機が突入した午前8時46分から、二つ目のタワーが崩壊した午前10時28分までの間、太陽が影を落とさないような仕組みになっているという。また最も高い尖塔は「世界の庭」として提案され、それがマンハッタンの新しい希望の象徴になるだろうとも発言している。》

日本の坂茂らの案は、被災者の気持を考え、元のビルがあった敷地には建物を建てないことを条件に加えていた、コンペを主催する南部マンハッタン再開発公社の考えに従わず、世界貿易センタービルの敷地の真上にタワーを建てる計画だった。同紙面掲載の坂茂の主張によれば、大変な悲劇を「避けて通るのではなく直視することで、新しい解決案が生まれ、生命が再生する象徴になる」というものであった。坂茂は阪神大震災後に、紙管の列柱が立ち並ぶ神戸市長田区にあるカトリック鷹取教会の「紙の教会」や、仮設住宅「紙のログハウス」をボランティアと一緒に作ったことで知られており、9・11以後も当初は紙による仮設集会場を考えたが、「日本に昔からある照明の笠、灯ろうのイメージですね。ちょうど川があるから、灯ろう流して死者の霊を癒やすイメージ」に基づいて、チームに網の目のような超高層タワーを最初に提案した。

飯島洋一によれば、坂茂を含むチームとリベスキンド案の一騎打ちになった段階で、

「何をもって今回のテロの悲劇の記憶とするか」という問いかけがニューヨーク市民に向けてなされたかのようで、《坂茂らの案は、巨大な籠^{かご}のような象徴的な二本の塔を、崩壊した二つの塔にあった場所に折り重ねるようにして建設するのが中心となる内容で、見る者にどうしてもWTCに特徴的だったツインタワーのイメージを喚起させる。それに対してリベスキンドの案ではツインタワーの要素は一切排除されており、テロの記憶を「グラウンド・ゼロ」一本に絞り込んでいる。

つまりこの二案は、残すのはWTCの記憶か、それともその崩壊後の跡地の記憶かという、くっきりとした対比になっているのである。結局、跡地にはできるだけ何も建てないでほしいという遺族の強い意向に応じたリベスキンド案が、最終的な勝利に結び付いたと私は見ている。》

朝日の「天声人語」(3・18)にも、次のように記されている。《前世紀の最もいまわしいできごとの一つ、アウシュビッツ収容所は、ほとんど当時のまま残され、人類共通の記憶として保存されている。悲劇を静かに、しかし雄弁に伝える。広島原爆ドームもそうした記念碑だ▼今世紀初頭の最も衝撃的で悲惨なできごととして記憶されるだろうニューヨークの世界貿易センタービル跡、通称グラウンド・ゼロの跡地計画にもその考えが採り入れられる。くぼみに残っていた壁をそのまま活かして追悼施設をつくる計画だ》

建築もまた、とりわけ9・11テロによって崩壊したニューヨークのWTCになると、政治的な象徴、というより国家的な権勢の象徴以外のなにものでもない。「グラウンド・ゼロ」とは本来、爆弾や原水爆爆弾の落下点を指すものであり、したがって、広島や長崎の地をグラウンド・ゼロとみなすことはあっても、このWTCをグラウンド・ゼロとみなすことには些かの不自然さが伴う。テロによる高層ビルの倒壊など枚挙にいとまがないだろうからだ。しかし、本土をこれまで一度も攻撃されたことがない米国からすれば、崩壊したWTCのその地をどうしても「グラウンド・ゼロ」とみなしたかった。なぜなら、「9・11を忘れるな」であったからだ。その合言葉を強く押し出す文脈からすれば、跡地の再開発計画コンペが9・11の記憶を米国民に永久に語り継いでいく趣旨に貫かれた建築物になるのは必定であった。

9・11の記憶を風化させないためには、どうすればよいか。コンペ主催者の考えは、元のビルがあった敷地に建物を建てれば記憶も埋められてしまうことになるから、そこにはなにも建てないというものであった。採用されたりベスキンド案のコンセプトは、ぼっかりとあいた「穴」を残す点を際立たせることによって、主催者の意に添っていた。ところが、坂茂らの案はその跡地を剥き出したまま放置することで9・11の記憶をつなぎ止めることに重点を置かずに、その跡地から生み出されていくものにこそ、目を向け、大切にすることを願うものであった。「新しい命の再生を祈る場であり、文化の場」としての建築物が、主催者の意に逆らうかたちで提案された。この二案のうちいずれを採用するかは単なるWTC跡地計画の問題にとどまらず、9・11以後の米国の方向が垣間見られる点で非常に重要な問題であった。

アウシュビッツ収容所や広島原爆ドームがほとんど当時のまま残されているのも、二度とそのような悲惨な出来事が起こらないように、との祈りがそこにこめられているからである。その意味でいえば、WTC跡地が9・11を忘れないために、そのまま残されようとするのになんの不思議もなかったが、しかし、米国にとっての9・11の記憶は、二度と9・11を起こさせないように世界を調教することであって、9・11テロを被った米国自身も変わらなくてはならないという内省はそこには全くみられなかった。だから、9・11の記憶には「ヤラれたことをけっして忘れるな」という報復的な意味合いが込められることになった。広島原爆ドームにしても、原爆を落とされた日本側の記念碑であって、米国がいまだに戦争の死者を増やさないために原爆の投下は有効であったとのたまうような国であることをけっして忘れてはならない。

偶然なのかどうか、コンペに最後まで残ったリベスキンドは飯島洋一によれば、46年生まれ、ポーランド系ユダヤ人であり、第二次大戦のナチスのホロコーストで家族を失った経験を持っている。彼にはベルリンにホロコースト・メモリアルとしての機能も併せ持つ「ユダヤ博物館」(99年)などの作品があり、9・11にも21世紀の大量虐殺という側面があることから、20世紀の悲劇を背負った建築家が、今度は21世紀の悲劇の記憶をも刻む役割を果たすことになった。》と紹介されている。他方、もう一つの案のチームに属する坂茂はいうまでもなく、原爆を見舞われた日本人であり、阪神大震災後の復興にもかかわってきている。類型的な対比になるかもしれないが、アウシュビッツ収容所を背負ったユダヤ人と原爆被害を背負った日本人であり、もしかすれば、アウシュビッツに憎悪を抱きつづけているユダヤ人と原爆被害に憎悪を抱きつづけなくなった日本人という図式のようにみえなくもない。

結果的に9・11の記憶に報復をこめることになるかもしれないコンペからすれば、ホロコーストの記憶を攻撃的なたちで保存しつづけるユダヤ人の建築家と、米国における9・11の記憶とは見事にマッチしたのであり、9・11の記憶を「新しい命の再生」や新たな関係の出会いへと向けさせようとする日本人の建築家とはミスマッチであったようにも思われる。しかしながら、そうであったとしても、コンペの条件を無視した案が最後まで残ったということは、コンペ主催者の側に9・11の記憶に報復よりも祈りをこめていきたいと願う気持ちがあったともみられるが、最後の決断は9・11の記憶が報復へと傾くほうに向かうことになった。9・11の記憶を米国民がどのように刻みつけようとするのかをコンペから読み取ろうとするのは、イラク攻撃が石油確保のためであるよりも、9・11を二度と繰り返させないという米国の独善的な決意と覚悟の文脈に即していると思われるからである。

何度思い返してみても、大量破壊兵器の廃棄とか査察ということは奇妙なおためごかしであった。なぜなら、江川紹子と森住卓の『イラクからの報告』(小学館文庫)を紹介している保前信英によれば(『週刊朝日』03・4・11)《査察の書類からアメリカが抜き取った部分には「イラクへの大量破壊兵器の技術供与や武器援助などで動いた

アメリカやドイツ、日本などの企業名が記されていた」とのくだりは衝撃的だ。すると、今度の「戦争」もアメリカの自作自演だった可能性すら出てくる。》からだ。査察の有無にかかわらず、フセイン政権転覆のためにイラク攻撃を行う予定であった米国と他の国との査察の駆け引きも、田舎芝居のように噴飯ものであった。

作家の高樹のぶ子が3・16付毎日新聞で、こう指摘している。

《廃棄の証拠を示せという。しかし証拠を示せば「もっとあるはずだ。違反だ。だから戦争だ」となる。「何をどうしたところで戦争になる」のであれば、兵器を温存して戦争にそなえようと考えても不思議ではない。

素人の素朴な疑問だが、追いつめる手順が間違っていないか。廃棄すべき大量破壊兵器をリストアップし、「どこに」「何が」「どれだけ」在る、という証拠と共にイラクに突きつけ、「このリストの兵器を全て廃棄しないなら戦争だ」という迫り方なら、手順として納得がいく。具体的なリストと証拠があれば、今この期に及んで、ミドル6のチリから「何ををもって全面廃棄とするのか」という、単純な疑問がもたらされることも無かったはず。国連の分裂も避けられた。ごく最近になって査察団のブリクス委員長が「イラクがなすべきリスト」を提示したが、アメリカは国連と共に、最初にそれをやるべきだったのではないか。

さらに言えば、それだけの情報や証拠を入手しないまま、人命にも世界経済にも甚大な犠牲を出す戦争を、仕かけるべきではないのだ。

我々はすでに高度な情報化社会に生きている。単に「大量破壊兵器」では納得できない。それらを特定し証拠を示し、その脅威を世界が共有することでしか、アメリカがやろうとしていることは理解されないだろう。

無論それがどんなに困難なことかも想像がつく。広大な国土と独裁者の君臨。偵察衛星や偵察機だけでは詳細なリストは作れない。

結局のところそれを可能にするのは、イラク人の「心の協力」であろう。どんなに高度な技術があっても、イラク人の中に「親米の情」が無くては、手に入らない情報がある。そしてその情報こそ、イラクを変える力になるのだ。

だがそれは育っていない。育てようとしてもこなかった。アメリカが所有する情報は所詮技術しよせんを駆使して入手したものでしかなく、「人の心」を通して得た、血の通った情報ではないということだ。

その弱点に、アメリカは気づいていない。なぜこれほどまでに高度な偵察技術を持ちながら、世界を納得させるだけの証拠を示せないかを、考えるべきなのだ。

「イラクは12年間も国際社会をあざむいてきた」と言う。その通りだろう。しかしアメリカは12年もの時間をかけながら、血の通った内部からの情報を得ることが出来なかったのだ。パウエル長官が示した衛星写真あせん、あれがアメリカの情報の限界を示している。こんな証拠しかないのかと、啞然とした。

アメリカの情報収集力は、確かに優れている、かに見える。しかしそれらは「技術による情報」でしかない。「人の心に入り込み、人の心を動かして得る情報」との、いち

じらしいギャップ。アメリカが本気で世界中を「民主国家」に作り変えようとするなら、後者の情報が不可欠だ。冷戦時にはあった。自由世界への渴望が人々を動かした。

結局のところアメリカはフセインを倒し石油利権で優位に立ち、世界を支配したいのだ、ということになってしまう。国連を無視して戦争突入などとてもない蛮行だ。脅威があるから先制攻撃するというなら、イスラエルもパレスチナもインドもパキスタンも朝鮮半島も、世界中火の海になるだろう。元々世界中脅威だらけで、その脅威を顕在化したのはブッシュ大統領ではないのか。ゴアが当選していたら9・11は起きなかったと考える人は多い。

脅威は取り除けない。地下のマグマと同じだ。強引に取り除けば新たな脅威が生まれる。沈静化した状態を、平和と呼ぶしかないのだ。》

平易な文章で的を射た疑問が提出されている。戦争が仕掛けられ、わずか3週間ほどで戦争が終結して、疑いの余地なく鮮明になったのは、フセイン政権からイラク人を解放するための戦争という大義名分であった。この大義名分からすれば、「大量破壊兵器の廃棄」だの査察だのといったことは問題外の事柄であった。だから高樹のぶ子がいうように、イラクを追いつめる手順に真剣さが感じられなかったし、奇妙な駆け引きでもあった。なにがなんでもイラク攻撃ありき、の本音では国連で賛意を得られる筈もなかったから、国連の要求に従っていただけで、国連の同意が得られないことがはっきりした時点で、米国はそれでも同盟国のみでイラク攻撃の本音を漸く剥き出すに至ったということだ。

彼女の指摘で重要に思われるのは、米国の高度な情報収集力が「技術による情報」にすべて依拠して、「人の心に入り込み、人の心を動かして得る情報」にほとんど目を向けてこなかったという点である。フセイン独裁からのイラク人民の解放という傲慢なスローガンにしても、その解放はこれまでフセイン政権の独裁を支援した米国流民主主義からの解放でもなければ、フセイン政権に米国が取って代わったにすぎなくなる。いや、その後のアフガンの現状にもみられるように、その後のイラク統治の困難さから米国が手を引いてしまうことだって考えられる。石油が絡んでいなければ、そうなることは充分予想される。

東大教授藤原帰一、財団法人日本総合研究所理事長寺島実郎、アジア経済研究所主任研究員酒井啓子が『論座』(03・2)で座談会を行っており、さまざまな角度から9・11以後の「アメリカ帝国」の正義の行方について話し合われているが、その中に次のようなやりとりがみえる。

藤原 ……米軍はアメリカ国内法に従う限り、どのようにも暴力をふるうことができる。アメリカが世界政府の代わりを努めるといっても、世界がアメリカを縛ることはできないわけです。いくらパブリックな目的で行動しているといっても、アメリカ政府はアメリカ国民の選ぶ存在であって、世界の多くの人には手が届きません。アメリカ以外の人にはアメリカの大統領を選べないからです。

日本から見ると信じにくいかもしれませんが、アメリカ人の目には、自分たちアメリカ

力人が税金を払って、血も流して、世界の人々の安全な暮らしを守っているように見えています。沖縄の米兵が言うように、おれたちが体を張って日本を守ってやるんだ、少しは感謝したらどうなんだ、という感覚です。アメリカの外から見れば、アメリカのおかげで得をしているのか、損を強いられているのか、そう簡単には判断がつかないでしょう。はっきりしていることは、アメリカの権力を自分たちで何ともしようがないということだけです。アメリカから見れば世界平和を保つ警察、その外から見れば国際法に制御されない強大な軍事力が国際関係に現れてしまった、これが現在の問題の基礎にあります。

アメリカの自己認識もずいぶんマンガ的になりました。9・11以後の戦争を見ていてびっくりするのは、まるで映画のようだという事です。戦争を映画のように単純化して捉えているだけでなく、映画のように戦争を戦ってしまう。アフガニスタンとの戦争でいえば、大量の兵力を派遣して、勝てるどころまで勝って、それからもうテレビなどでは放送をしません。実際のアフガニスタンでは政府も不安定ですし、アルカイダの残党も活動しています。それでも、ちょうどガンマンが立ち去るように、勝ったことにしてしまうわけです。フィクションを現実押しつけるのですから、大変な力です。
寺島 (略) I C C 構想から透けて見えるのは、藤原さんがおっしゃった、法に制御されない警察力みたいなアメリカという存在です。「おれは例外だ。おれは自由にやらせてもらう」という世界に入り込んでいる。いまのアメリカを表す言葉は、まさにブッシュ大統領のイメージが象徴している「カウボーイ・メンタリティー」です。映画の主役気分、悪漢タリバーンを懲らしめる正義の保安官みたいな発想です。

ところが、大事なのは「戦後ビジョン」です。世界の秩序ですよ。リーダーというのは産業界から政界も含めて、およそ自分には不利益かもしれないことでも、歯を食いしばってみんなをまとめ上げていかなければと、悩み苦しむものなんです。いまのアメリカには一切それが無い。アメリカが発信しているユニラテリズム(単独行動主義)的な雰囲気の中に世界がのみ込まれて、それに揺さぶられながら暗い冬を迎えようとしています。(以下略)
藤原 西部劇では、悪漢を倒した正義の味方が、「これでこの村は静かになるぜ」と言って去ってゆきますね。でも、映画はこれで終わるかもしれませんが、現実には紛争の後でどういう制度をつくるのかによって大変な違いが生まれます。交戦勢力を制圧すれば平和が訪れると考えるのは間違いで、戦後の制度や権力の構築に失敗すると紛争は再発するからです。アフガニスタンでも、紛争後の制度形成は、もう、手抜き仕事としか言いようがありません。大事な仕事はすべて他の国に押し付けています。そもそも、冷戦が終わってから、アメリカは地域紛争に対する長期的な関与から手を引いてきました。(以下略)

米国の「カウボーイ・メンタリティー」には、高樹のぶ子が指摘するように、悪漢を倒すための「技術による情報」が高度に駆使されることはあっても、「戦後ビジョン」において最大に不可欠な、「人の心に入り込み、人の心を動かして得る情報」が決定的に欠落していることが、この座談会によっても語られている。「沖縄の米兵が言うよう

に、おれたちが体を張って日本を守ってやるんだ、少しは感謝したらどうなんだ、という感覚」は、米国の世界に対する関係の中でいつも漂っていたし、露骨に公言されることもあった。しかしながら、それでもその感覚は米国内では大っぴらであっても、国外では摩擦を惹き起こさないために、そのままのかたちでは流出することはなかった。しかし、9・11テロは米国内の枠組みの中に収まっていた「カウボーイ・メンタリティー」を国外にまで引きずり出すことになった。9・11テロの本土攻撃が国内の価値観に支えられていた米国をそのまま、国外へと引っ張り出すことになったのだ。3・24付産経新聞が紹介している、前日の「ニューヨーク・タイムズ」紙の次の記事はそのことを裏付けている。

クリントン政権時代の98年1月、クリントン大統領に「イラク封じ込め政策は失敗した」として、サダム・フセイン大統領の追放を目指すべきだという公開状を送ったラムズフェルドら18人の保守派政策グループが、ブッシュ政権に入って「フセイン追放」が現実味をもって論じられたりしたが、ブッシュ大統領は静観していた。

《しかし、そうした状況を大きく変えたのが、一昨年9月11日の米中枢同時テロだった。大統領はすでに、「通常兵器がイラクからテロリストの手に渡るかもしれない」と懸念はしていた。だが、この事件を契機に、「通常兵器などではなく、大量破壊兵器がフセインからテロリストにもたらされ、それによるテロ攻撃があるかもしれない」と深刻に考えるに至り、彼らの進言をいれたという。

記事は「9・11事件が起きなければ、イラク問題が政権にとっての最大課題に据えられることはなかっただろう」という大統領側近の言葉を引用している。確かに、「9・11事件」の直後、キャンプ・デービッドで開いた国家安全保障会議の席で、早くもイラク攻撃が論じられたことはかなり以前からささやかれていた。

ブッシュ大統領自身、先週、フライシャー報道官に、「米国は、2001年9月11日から戦争状態に入っていた」と述べ、今回の戦争が「対テロ戦の続き」という見方を強調した。大統領がそう考えた背景には、やはりイラクとテロリストとの連携への疑念と強い懸念があったようだ。》

9・11のテロが我々に想像もつかないぐらいの衝撃を米国民に与えたとしても、非常に手前勝手であることはいうまでもない。日本に原爆を投下し、ベトナムにまで出かけてナバーム弾を落としまくり、奇形児出産など人体への影響を長く及ぼす枯れ葉剤を使用し、また南米や世界の各地の戦争に介入してきたり、数限りない空爆を行ってきたのは米国ではなかったか。初めて本土攻撃されたぐらいで、なにを大げさに騒ぐのかと思わずいいたいくなる。常に相手のところでばかり戦争を行ってきた米国は特別な国家なのかと毒づきたくなるが、どうやらアメリカ人は自分の国が特別な国で、自分の国が攻撃されたり、戦場になるなんてことは夢にも思っていなかったらしいのだ。俺たちが体を張って世界を守ってやっているのに、感謝が返ってくるどころか、9・11テロが返ってくることになったのだから、米国としては自らの甘さを反省して、今まで守ってきた世界を相手に戦争を行うほどの決意と覚悟を持つようになったのかもしれない。

この9・11テロショックについて、《ニューヨークの世界貿易センタービルが崩れ落ちる光景が亡霊のように米国社会にまわりついている。集団トラウマ（心的外傷）といってもいい。》と記すのは、3・24付毎日新聞の外信部編集委員石郷岡建である。

《テロ事件後のブッシュ政権の動きの内幕を書いたワシントン・ポスト紙のウッドワード記者の本「ブッシュの戦争」によれば、ブッシュ大統領はテロ現場を視察し、救助隊員から「おれの期待を裏切るなよ」といわれ、がく然とした。隊員の表情は一生忘れないと告白している。》

外国軍勢力に自国領土を踏みにじられた経験がない米国の社会にとって、9・11事件は大きな衝撃で、貿易センタービルの崩壊は消すことのできぬトラウマとして残ったのではないか。

ニューヨークなど一部では戦争反対のデモが繰り広げられている。しかし、全米各地では「9・11を忘れるな」と叫ぶ声が圧倒的で、その声は強まっている。

そして、「二度とテロを許すな」との思いは、過剰ともいえる国家安全保障意識へとつながっている。

少しでも米国の安全を脅かすものは、将来に禍根を残さないために、除去せねばならない。

数%でも国家テロの可能性があるものは、すべて、その芽を強制的に摘むべきだという考えだ。

つまり、米国の安全に影を投げかける相手には、何であれ先制攻撃をかけるべきだとの立場になる。

同時テロ事件とイラクのフセイン政権の関係は証明されていない。それでも、大多数の米国民は、将来のテロを防ぐために、いま、イラクを攻撃しないと、後悔すると思っている。》

したがって、今回の戦争は大量破壊兵器や中東石油の支配の問題ではなく、《安全保障を根底から揺すぶられた米国民が進める「トラウマの戦争」というのが正しいと思っている。》と締め括る。この見方には説得力が感じられるけれども、多くの人が指摘するように、イラク攻撃を支える米国の論理があまりにも単純で幼稚にすぎるし、映画的に思われて仕方がない。ブッシュ大統領が《救助隊員から「おれの期待を裏切るなよ」といわれ、がく然とした。隊員の表情は一生忘れないと告白している。》という件などは、映画のワンシーンを観ているような単純さで、そんなエピソードによって米国の対イラク政策が大きな影響を受けることに、驚きと恐ろしさを感じてしまう。なによりそのエピソードには（国）外の視線が全く欠落している。

《米国の安全に影を投げかける相手には、何であれ先制攻撃をかけるべきだとの立場》のおかしさに気づこうとせず、その立場に待ったをかける米国民が少数であるような米国自身が非常に危険であると思わないほうがどうかしている。ロンドンの抗議デモに参加した学生が、「ブッシュ（米大統領）はイラクやアラブ諸国の民主化を掲げるが、国

連の民主主義を踏みにじった」と言った声を、3・25付神戸新聞は連載記事の冒頭に載せているが、《米国の安全を脅かす》最大の相手は米国自身ではないのか、と強調しなくてはならない。問題は、イラクが米国にとって脅威的な存在であるかどうかではなく、イラクに先制攻撃をかける高度で豊富な軍勢力は備えていても、世界を納得させるだけの高度で豊富な言葉を米国が持たないというところにある筈だ。言葉を持たないということは、高樹のぶ子がいうように、「技術による情報」ではなく、「人の心に入り込み、人の心を動かして得る情報」を一切必要としないということだ。

先の座談会で「ガンマン」とか、「カウボーイ・メンタリティー」、「西部劇」といった言葉が口にされていたが、3・24付産経新聞の外信部長前田徹のコラムは、「カウボーイ的世界観の米」を簡潔に説明している。

《ある日曜日^{ふくしゅう}の昼下がり、西部の小さな町の駅に凶暴な無法者たちが降り立った。保安官ケインへの復讐^{ふくしゅう}を果たすためだ。法と正義を守ってきた篤実なケインは町の人たちに「一緒に戦おう」と呼びかけるが、誰一人相手にしてくれない。ケインは覚悟を決めて遺書をしたため、そして結局は一人で無法者を倒して保安官バッジを投げ捨て町を去ってゆく。

ブッシュ米大統領が好む西部劇「真昼の決闘（ハイ・ヌーン）」のワンシーンだ。名優ゲイリー・クーパー^{ふん}扮するケインは米国人にとって古典的ともいべき西部男の姿だ。その挿話が米仏対立の本質を象徴するものとしていま、評判になっている。

ワシントンの有名シンクタンク「カーネギー国際平和財団」のロバート・ケーガンは論文「パワーと弱さ」で世界の保安官、米国を次のように描いている。

「アメリカ人はカウボーイみたいだとよく揶揄^{やゆ}される。確かに一理ある。何をしでかさかわからない無法国家がうようよするこの世界で平和と正義をもたらす保安官の役割を担っているのは米国だけだからだ。時には銃口を突きつけて正義を守ろうとすることだってある。だが、欧州（フランスなど）は西部劇に出てくる酒場店主のようなものだ。無法者だって酒を飲んでくれる客に変わりないし、無法者が銃を向けるのは保安官で、彼らでない。保安官が煙たいのは当然だ」

ケーガンのこの刺激的な論法は大変な物議を醸した。ちょうど一昨年の中枢同時テロで米国が反テロ戦争を決意した直後であり、しかもブッシュ大統領はイラク、北朝鮮、イランの三国を「悪の枢軸」と名指ししたばかりだった。ドイツやフランスなど欧州諸国が「悪の枢軸」論に反発したことを考えると、無法者（イラク）に一人立ち向かう保安官（米国）と、それを傍観する酒場店主（欧州）という対比は、そのまま米国が抱く「カウボーイ的世界観」を浮き彫りにしたからだ。

ソ連崩壊から10年以上がすぎ、世界はようやく冷戦後の新秩序を求めて動き始めた。その中心にいるのがアメリカだが、ブッシュ大統領の登場とイラク戦争はその動きを一気に加速させる可能性を秘めている。

いわゆる米国の「ユニラテラリズム（一国主義）」と「カウボーイ的世界観」、さらにはそれに反発する反米感情の広がりがそれを象徴している。

しかし、一国主義は米国がソ連崩壊で世界最強国になったために派生した傲慢さ^{ごうまん}ということではない。米国が建国以来、追い求めてきた「アメリカの自由」を国際政治の場に移しただけなのである。米保守界の論客、チャールズ・クラウトハンマーは次のように解説する。「われわれ（米国）が一方的な行動をしていると評判が悪い。だが、何も単独で行動することが狙いではない。当然のことだが、まずは協調を目指す。しかし、肝要なのは他人の意見や政策に左右されないことだ。例えば、国連常任安保理では血の天安門事件を起こした中国や独裁国家に近いロシアの意見さえ拝聴しなければならない。フランスでさえ自己中心的な発言しかしない。果たしてそうした国々の意見を聞く必要があるのだろうか」

米国は第二次大戦ではナチズムを倒すため植民地帝国の英国と肩を並べ、冷戦においてはフィリピンのマルコスや韓国の李承晩といった独裁者たちを支えた。クラウトハンマーはそうした妥協がもう必要ないほどに米国が力を備えた結果、一国主義が成立したというのである。

そういえば、「真昼の決闘」で逃げろというアドバイスを聞かず無法者に立ち向かった保安官ケインは正義を貫くユニラテラリズムのヒーローそのものではなからうか。》

興味深い考察であり、アフガンやイラクに攻撃を仕掛ける米国の姿に「カウボーイ的世界観」を確かに覗き込むことができるが、ブッシュが好む西部劇「真昼の決闘」がそのまま世界を舞台に拡大されていく阿呆らしさにはうんざりする。アルカイダやフセインを西部劇の無法者として同一平面に登場させることの荒唐無稽さについては問わないでおこう。何人もの凶悪な無法者に立ち向かうたった一人の保安官という図式でみていくなら、米国をたった一人の保安官に、アルカイダやフセインを無法者たちに擬することはとてもできない。なぜなら、映画の中の保安官は多勢の敵を相手にたった一人の苦戦をしいられ、誰の目にも不利なのは明らかであるからだ。それでも全員を倒して生還するのである。ところが、アフガンやイランでの米国の攻撃は初めから圧勝するに決まっている戦争である。不利な戦闘はどこにもみられない。勝つに決まっている戦いでいえば、米国こそが凶悪な無法者たちで、アフガンやイラクこそがむしろたった一人の保安官とみなすことも可能な図式なのだ。

大体、国内でしか通用しない「カウボーイ的世界観」で世界を覆い尽くそうと考えること自体が尋常ではない。写真家で作家の藤原新也は『論座』（03・2）で、『9・11以降アメリカは自らの国家イメージを高めるための共通体験である悲劇を、共通体験しろ、と各国に強いているという構図がある。僕らが今感じている居心地の悪さは、そういった自分の個有感情を他者の感情と混同するまでに我を失った、同時多発テロ以降のアメリカの分裂病と突き合わされているところから来ているのですね。つまりディズニーやマクドナルドとは異なって、グローバルな共通分母を持たないアメリカの特殊な情操を私たちに押しつけている。おそらくその特殊文化は普遍化しないでしょうね。』と見通しているが、誰が考えても21世紀にカウボーイはお呼びではないのははっきりしている。

2003年4月13日記

